

平成30年版
観光白書

お問い合わせ先

内容等についてお気づきの点がございましたら、下記までご連絡ください。

〒 100-8918

東京都千代田区霞が関 2 丁目 1 番地 2 号

観光庁観光戦略課観光統計調査室

電話 03-5253-8325（直通）

観光庁ホームページ <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

はじめに

観光白書は1963年（昭和38年）に制定された観光基本法に基づき、翌年1964年（昭和39年）4月に初めて作成された。現在は、2006年（平成18年）に制定された観光立国推進基本法に基づいて作成されており、平成30年版観光白書は、通算で第55号となる。

ビジット・ジャパン・キャンペーンが開始された2003年（平成15年）に521万人であった訪日外国人旅行者数は、2013年（平成25年）には1,000万人を突破し、さらにその後の4年間で急速に増加して2017年（平成29年）には訪日外国人旅行者数は2,869万人となった。また、同年には訪日外国人旅行消費額は4兆円を超えた。こうしたインバウンドの増加は、個々の分野、個々の地域における事例の範囲に止まらず日本経済全体に対して相当のインパクトを与えているものと考えられる。

本年の観光白書では近年大幅に増加している訪日外国人旅行者や訪日外国人旅行消費額が日本経済に与える影響について、定性的な事例分析に止まらず、定量的、かつ、旅行消費額に計上されない様々な効果を明らかにするため、消費、輸出、投資、国際収支、景況感、地方への波及の観点から分析を行うとともに、日本人旅行も含む観光全体が経済に与える影響について分析を行った。これは、現時点での日本経済における「観光」の位置付け・プレゼンスを明らかにするとともに、さらなる成長に向けての課題を抽出することを意図したものである。

分析の結果、インバウンドの経済効果は約4兆円の「旅行消費」に止まらず、越境電子商取引を通じた輸出の増加、宿泊業、交通事業者をはじめ、化粧品メーカー、飲料、製菓などの食品産業、さらには素材、機械メーカー等の幅広い業種における投資の誘発や、近年の名目GDPの増加への大きな貢献といった成果を形にしており、観光が日本経済を牽引する主要エンジンに成長しつつあることが確認された。これらはあくまで現時点でのものであり、2020年（平成32年）に訪日外国人旅行者数4,000万人にする等の目標に近づくと、そのインパクトはさらに高まることが見込まれる。

他方、インバウンド消費の名目GDPに対する規模を国際的に比較すると、他の先進国に比べて低い水準であるなど、観光立国に向けては未だ道半ばであることも明らかになった。観光を一層力強い成長エンジンに育て、成長の果実を全国津々浦々に行き渡らせていくためには、観光資源の磨き上げ、観光産業の生産性向上、旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境整備といった、さらなる高次元の施策を展開することが不可欠である。

また、近年のインバウンドの増加により、観光地でのマナー違反や文化財・環境への影響といった問題や、一部の地域においては、交通渋滞や交通機関の混雑など市民生活への影響が生じつつあり、今後訪日外国人旅行者数の増加が続くと、こうした課題がさらに顕在化していくことが懸念される。しかし、これらは我が国が観光立国を目指す上で乗り越えなければならない課題であり、地域ごとの課題に応じ、住民参加の下、規制、インセンティブ政策、税制、価格政策、的確な情報発信など様々な手法を組み合わせることで課題を克服していくことが重要である。

これらの取組を進めるに当たっては、政府及び自治体、官民がともに問題意識を共有し取り組んでいく必要があるが、本白書の分析がその一助となれば幸いである。

目次

平成29年度 観光の状況

第1部 平成29年 観光の動向	3
第1章 世界の観光の動向	3
第1節 世界のマクロ経済の概況	3
第2節 2017年（平成29年）の世界の観光の状況	4
第2章 日本の観光の動向	11
第1節 訪日旅行の状況	11
1 訪日旅行の状況	11
2 国際会議及び国際展示会の開催状況	25
第2節 出国日本人数の状況	28
第3節 国内旅行の状況	32
第4節 宿泊旅行の状況	34
第5節 東日本大震災からの復興の状況	38
1 観光客中心の宿泊施設の日本人延べ宿泊者数	38
2 観光客中心の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数	38
3 ビジネス客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数	39
第6節 地域における観光の状況	39
1 北海道	42
2 東北	42
3 関東	42
4 北陸信越	42
5 中部	42
6 近畿	42
7 中国	42
8 四国	43
9 九州	43
10 沖縄	43
第7節 地域における観光振興の取組	46
1 北海道	46
2 東北	47
3 関東	48
4 北陸信越	49
5 中部	50
6 近畿	51
7 中国	52
8 四国	53
9 九州	54
10 沖縄	56

コラム I-1	訪日外国人旅行者の娯楽サービス費消費動向 ～インバウンドの「コト消費」拡大の動き～	18
コラム I-2	訪日リピーターの消費動向 ～訪日回数の多い韓国・台湾・香港・中国のリピーターは 1人当たり旅行支出が高い～	20
コラム I-3	為替レートの変動と訪日旅行者数、旅行支出額 ～旅行目的地としての日本の選定に際し、近年の為替レートの影響は限定的、他方、 日本における消費額への影響については、国籍・地域により特徴がある～	23
コラム I-4	若者のアウトバウンドの現状と今後の活性化について ～次代を担う若者の国際相互理解の増進に向けて～	30
コラム I-5	宿泊旅行統計調査からみた都道府県別宿泊旅行の動向 ～地方部において訪日外国人旅行者が宿泊者数を押し上げ～	44
コラム I-6	明治150年 明治期の産業発展を学ぶ旅へ ～「明治日本の産業革命遺産」を例に～	57

第II部 日本経済における存在感が高まりつつある「観光」	61
第1章 近年の訪日外国人旅行者による消費動向	61
(5年間で訪日外国人旅行者数は3.4倍、旅行消費額は4.1倍に)	61
(中国の訪日旅行消費額が大きく増加)	61
第2章 近年の訪日外国人旅行者及び旅行消費額の増加がもたらす影響	63
第1節 消費(売上高)への影響	63
(宿泊業で外国人宿泊者のシェアが大きく上昇)	63
(小売業：医薬品・化粧品小売業でシェアが大きく拡大)	64
第2節 輸出への影響	65
1 越境ECの動向	65
(越境ECの規模は毎年20~30%増加)	65
(中国における越境ECは今後も拡大する見込み)	66
(人気の日本製品は化粧品、食品、医薬品関連)	66
2 輸出の動向	68
(越境ECで人気の製品の多くは輸出額が増加)	68
3 訪日観光をきっかけとした越境電子商取引の増加	71
(越境ECの増加に訪日観光が貢献)	71
(訪日観光をきっかけとした越境ECの規模は6,000~8,000億円程度)	72
第3節 投資への影響	75
1 宿泊業における投資動向	75
(宿泊業の建築物工事予定額は5年で8.4倍)	75
2 インバウンド対応投資	77
(インバウンド需要は、宿泊業のみならず、製造業を含め幅広い業種、	
かつ全国各地で投資を創出)	77
第4節 国際収支への影響	80
1 サービス収支の構造変化	80
(サービス貿易で最大の赤字項目であった「旅行」が知財使用料に次ぐ黒字項目へ変化)	80
2 観光の比較優位性の変化	80
(観光の「比較優位性」が近年大きく改善。観光が日本経済の「稼ぎ手」に変化しつつある)	80
第5節 景況感への影響	83
(インバウンドの変動が景況感の形成に及ぼす影響が高まっている)	83
(インバウンドDIは景況感全体に影響を与えている)	85
第6節 地域経済への影響	86
1 インバウンドの増加がもたらす効果	86
(地方部での外国人延べ宿泊者数のシェアが4割を突破)	86
(外国人延べ宿泊者数の伸びが高い県の動向)	87
(延べ宿泊者数全体に占める外国人の割合が上昇)	90
(外国人旅行消費額も拡大)	94
(インバウンド対応投資も地方で拡大)	95
2 「観光」が有する地域経済への波及性	99
(乗用車、電子部品などの製造業には及ばないものの、サービス業の中では波及効果が高い)	99
(「観光」は、地域経済の幅広い業種に効果が波及)	99

第3章 観光の日本経済全体への貢献	102
(日本における旅行消費額は22.7%増加)	102
(観光GDPの成長率は多くの産業の成長率を上回っている)	102
(名目GDP成長への観光の寄与の割合は4.5%程度。身の丈の2.6倍程度経済成長に貢献)	103
第4章 これまでの分析のまとめと今後の課題	104
1 これまでの分析のまとめ	104
(インバウンドの効果は、旅行消費のみならず日本経済に幅広いインパクトを与えている)	104
(幅広い業種、地域での更なる投資が期待される)	104
(観光が日本経済を牽引する「稼ぎ手」に成長しつつある)	104
2 今後の課題	104
(現状はあくまで通過点)	104
(目標実現に向け、更なる高次元の施策の展開が必要)	105
(日本人の旅行の活性化、関係者の更なる取組が重要)	105
(日本人による旅行は拡大の余地)	105
付注1 訪日観光をきっかけとした越境EC規模の推計	113
付注2 景気の現状判断に対するインバウンドの影響の分析	
～内閣府「景気ウォッチャー調査」のコメント集計及びインバウンドDIの作成～	114
(景気判断の理由にインバウンド等を挙げた者の割合の算出)	114
(インバウンドDIの算出)	114
コラムⅡ-1 我が国で国際MICEを開催することの意義	
～地域にもたらす経済効果とレガシー効果～	73
コラムⅡ-2 インバウンドのインパクト	
～客室稼働率の上昇にインバウンドが大きく寄与～	93
コラムⅡ-3 インバウンドの効果を享受する近畿地方	
～近畿地方におけるインバウンドの影響～	96
コラムⅡ-4 日本人の旅行の活性化に向けて	107
コラムⅡ-5 持続可能な観光の確立に向けて	
～インバウンドの増加がもたらす我が国の観光の課題～	110

第Ⅲ部 平成29年度に講じた施策	117
第1章 観光資源の魅力を極め、「地方創生」の礎に	117
第1節 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放	117
1 我が国の歴史や伝統にあふれる公的施設の公開・開放	117
(1) 迎賓館	117
(2) その他の公的施設	118
2 地域振興に資する観光を通じたインフラの活用	119
3 公的施設の公開・開放についての情報発信	119
第2節 文化財の観光資源としての開花	120
1 「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」の策定	120
(1) 支援制度の見直し	120
(2) 観光コンテンツとしての質向上	121
2 文化庁の京都への移転	122
(1) 地域の文化資源を活用した観光振興・地方創生の拡充に向けた対応の強化	122
(2) 我が国の文化の国際発信力の向上	122
3 世界文化遺産の観光への活用	123
4 観光地域魅力創造の推進	123
5 文化芸術資源を活用した地域活性化	123
第3節 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	123
1 美しい自然資源の観光資源としての利用促進	123
(1) 国立公園の受入環境の整備及び情報発信の強化	123
(2) エコツーリズムの推進	123
(3) 統一性のある情報提供等の推進・誘導案内等の多言語化の推進	123
2 「国立公園満喫プロジェクト」の推進	124
(1) 自然満喫メニューの充実・支援	124
(2) 上質感のある滞在環境の創出	124
(3) 海外への情報発信強化	124
(4) 観光資源の有効活用を目的とした一体的な取組	124
3 観光地魅力創造の推進	124
第4節 景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上	125
1 景観計画の策定促進及び無電柱化の推進	125
(1) 景観計画の策定促進	125
(2) 景観形成を促進するモデル地区の選定	125
(3) 無電柱化の推進	125
2 国営公園の魅力的な景観等の活用	125
3 美しい自然・景観等の観光への活用	125
(1) 森林景観の活用	125
(2) 日本風景街道の取組等の推進	125
(3) 超小型モビリティの活用	125
(4) 離島・半島地域の観光振興	126
(5) 沖縄観光の強化	126
(6) 奄美群島及び小笠原諸島における観光等産業の振興及び交通アクセスの改善	126

	(7) 河川空間とまち空間の融合による良好な空間の形成	126
	(8) 「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」による雇用の創出・拡大	126
第5節	滞在型農山漁村の確立・形成	126
1	美しい農山漁村において日本の自然や生活を体感し満喫してもらうための取組	126
	(1) 「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」の選定	126
	(2) 「農泊」の推進	127
	(3) 「SAVOR JAPAN」の認定	127
2	農畜産物のお土産に関する動植物検疫の環境整備	127
3	インバウンドと農林水産物・食品の輸出の一体的推進	128
4	農業遺産の観光への活用	128
5	地域観光資源としてのジビエ料理・商品の情報発信の促進	128
第6節	古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進	128
第7節	新たな観光資源の開拓	129
1	外国人に対するイベント情報の提供と参加の円滑化	129
2	美術館や博物館の観覧者の満足度向上	129
3	日本エンターテインメントの発信拠点の整備	129
第8節	地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大	129
1	地方における消費税免税店数の増加	129
2	保税売店の市中展開による買い物魅力の向上	129
3	商店街等に対する支援	129
4	ふるさと名物応援事業の推進	130
5	優れた地方産品等の活用による地方への誘客	130
6	伝統工芸品産地への訪日外国人旅行者の受入促進	130
7	地域の消費に係る統計の充実	130
8	北海道における観光消費の拡大	130
9	ICTを活用したスマートシティの推進	130
10	消費や投資を促進する観光地高度化計画の策定の推進	130
第9節	広域観光周遊ルートの世界水準への改善	131
1	広域観光周遊ルートに対する専門家チーム（パラシュートチーム）の派遣	131
2	テーマ別観光ルートの推進	131
3	国、地方、民間等が連携した新たな協議会の設置	131
4	都市周遊ミニルートの選定	131
5	観光地における渋滞対策の強化	131
6	広域産業観光事業の実施	131
7	観光地魅力創造の推進	131
8	「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」の設置・運営	132
第10節	「観光立国ショーケース」の形成の推進	132
第11節	東北の観光復興	132
1	東北6県の外国人宿泊者数の増加に向けた取組	132
2	復興観光拠点都市圏への重点的な支援	132
3	全世界を対象としたデスティネーション・キャンペーンの実施	132
4	「東北6県見るもの・食べもの・買いもの100選」の発信	132

5	東北観光復興対策交付金による重点的な支援	132
6	ホストタウンの推進及び海外への情報発信の支援	133
7	防災学習も含めた教育旅行の再興	133
8	仙台空港のLCC拠点化の促進	133
9	「グリーン復興プロジェクト」の推進	133
10	新たな復興ビジネスモデルの支援	133
第2章 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に		134
第1節	観光関係の規制・制度の総合的な見直し	134
1	通訳案内士	134
2	ランドオペレーター	134
3	宿泊業	134
	(1) 生産性向上	134
	(2) 多様な宿泊サービスの提供促進	134
4	旅行業	135
5	観光地再生・活性化ファンド（仮称）	135
6	通訳案内士・ガイドへのアクセシビリティの改善	135
第2節	民泊サービスへの対応	135
1	民泊サービスのルールづくりに向けた検討	135
2	国家戦略特区制度を活用した多様なニーズへの対応	135
第3節	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	136
1	観光産業の担い手の3層構造による育成	136
	(1) 観光経営を担う人材育成	136
	(2) 観光の中核を担う人材育成の強化	136
	(3) 即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成強化	136
2	国家戦略特別区域制度を活用したクールジャパン・インバウンド 外国専門人材の就労促進	136
第4節	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	137
1	旅館等に対する投資促進	137
	(1) 旅館等に対するインバウンド対応促進支援	137
	(2) 「観光地再生・活性化ファンド」の活用	137
2	旅館等の空室の有効活用	137
3	宿泊産業事業者の人材育成	137
4	多様なニーズへの対応	137
5	宿泊施設整備の促進	137
	(1) 宿泊施設の整備に着目した容積率緩和制度の運用明確化	137
	(2) 古民家の宿泊施設へのリノベーションに対する金融支援	137
6	海外宿泊事業者等の日本進出支援	137
第5節	世界水準のDMOの形成・育成	138
1	「日本版DMO登録制度」の登録法人に対する支援	138
2	世界水準のDMOの形成に向けた支援の実施	138
	(1) 情報支援・ビッグデータの活用促進	138
	(2) 人的支援	138

(3) 財政金融支援	138
第6節 「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開	139
1 観光まちづくりに関する投資ノウハウ・人材支援に関する機能の 安定的・継続的提供	139
(1) 政府系金融機関によるDMOの設立等への支援	139
(2) 「観光地再生・活性化ファンド」の活用	139
(3) 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）によるファンド組成終了後の 支援体制の整備の検討	139
第7節 次世代の観光立国実現のための財源の検討	139
1 国際観光旅客税の創設	139
2 恒久的観光財源確保のための諸制度の検討	139
第8節 訪日プロモーションの戦略的高度化	140
1 オリパラ後も見据えた訪日プロモーションの取組	140
(1) 欧米豪に対するプロモーション	140
(2) 質の高い観光地としての日本の観光ブランドイメージの確立	140
(3) 地方公共団体のインバウンド誘致活動に対する支援体制強化	140
(4) 海外市場におけるデスティネーション・キャンペーンの実施	140
(5) オリパラを活用した訪日プロモーション	140
2 大規模国際競技大会の開催を活用した観光客の誘客	142
3 欧米豪を中心とした訪日層の拡大	142
(1) 海外のオンライン旅行会社との連携強化	142
(2) 「JAPAN WEEKEND」の実施	142
(3) 「ジャパニーズライフスタイル」の作成	143
4 日本各地の観光資源を活用した地方への誘客促進	143
(1) 外国語対応が可能な着地型・体験型プログラムの情報発信	143
(2) 地方における消費額拡大のためのプロモーション	143
5 新たな季節需要・訪日需要の掘り起こし	143
6 スポーツツーリズム・ムーブメントの創出	143
7 JNTOの機能強化	143
8 現地の旅行代理店販売員の人材育成支援	144
第9節 インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	144
1 インターネットを活用した取組	144
2 欧米豪を中心とする富裕層をターゲットとした旅行先としての 日本のブランドイメージの確立	144
(1) 質の高い観光地としての日本の観光ブランドイメージの確立	144
(2) 富裕層向けの情報発信等の取組	144
3 在外公館や放送コンテンツ等の活用による日本の魅力の発信	145
(1) 在外公館等の活用による親日層の開拓	145
(2) 放送コンテンツの途上国等のテレビ局への提供	146
(3) 放送コンテンツ制作等による日本の魅力のPR	146
(4) 国内観光情報サイトの多言語化	147
(5) 日本語教育の拡充による親日層の育成	147

(6) 海外日本庭園の再生	147
4 風評被害を最小限に抑えるプロモーション	147
5 観光分野における多国間枠組みへの貢献	148
6 二国間関係の強化による双方向交流の拡大	148
7 先住民族としてのアイヌ文化等の発信	148
8 外国メディア招へいやフォーリン・プレスセンターも活用した情報発信	148
9 旅客船・フェリーの観光利用促進のための効果的な情報発信	148
第10節 MICE誘致の促進	148
1 MICE誘致促進に向けた支援体制の構築	148
(1) 「MICE推進関係府省連絡会議」の開催	148
(2) ユニークベニューの利用促進	148
(3) 会議施設等の整備に対する支援	149
(4) MICEの経済波及効果の調査	149
(5) インセンティブ旅行の誘致促進	149
(6) 国内外のステークホルダーへの働きかけ	149
(7) 日本政府観光局（JNTO）によるグローバル・ネットワークの構築	149
(8) コンベンションビューローの機能高度化支援	150
(9) 大学関係者等MICE主催者の掘り起こし	150
(10) 国内で開催されるイベントに関する情報提供	150
(11) 産業観光プログラムの充実	150
(12) 日本学術会議と日本政府観光局（JNTO）の協力体制の構築	150
(13) MICE専門人材の育成	150
(14) 日本政府観光局（JNTO）のマーケティング機能の強化	150
(15) MICE国際競争力の強化	151
第11節 IRに係る法制上の措置の検討	151
第12節 ビザの戦略的緩和	151
第13節 訪日教育旅行の活性化	151
1 地域における調整・相談窓口の構築及び地域の観光部局と教育部局の連携の促進	151
2 海外と地域をつなげる一元的な相談窓口の設置	152
3 訪日教育旅行に対する理解の促進	152
4 訪日教育旅行の地方への誘致	152
第14節 観光教育の充実	152
1 観光・旅に関する教育の充実に向けた取組	152
2 若者世代の旅行需要喚起	152
3 若者や学生の観光をテーマとした教育機会の充実	152
(1) 「若旅★授業」の実施	152
(2) 「道の駅」における大学連携	153
第15節 若者のアウトバウンド活性化	153
1 旅行費用軽減をはじめとする若年層の海外旅行促進	153
2 観光分野における多国間枠組みへの貢献	153
3 二国間関係の強化による双方向交流の拡大	153

第3章	すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に	154
第1節	最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	154
1	世界初の出入国審査パッケージの導入、世界最高水準の技術の活用等の取組	154
(1)	バイオカートの導入	154
(2)	プレクリアランスの早期実現に向けた協議の加速	154
(3)	自動化ゲートの対象者の拡大の検討	154
(4)	日本人出帰国手続における顔認証技術を活用した自動化ゲートの導入	154
(5)	個人識別情報を活用した外国人の出国時の自動化ゲート利用拡大の検討	154
(6)	入国審査待ち時間を含む空港での諸手続に要する時間の公開	154
2	先進的な保安検査機器の導入	155
3	出入国審査等に係る物的・人的体制の整備	155
4	ファーストレーンの整備促進	155
5	乗客予約記録の分析・活用の高度化	155
第2節	民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進	156
1	ボトルネックとなっている宿泊施設、観光バス乗降場等の整備促進	156
(1)	宿泊施設の整備の促進	156
(2)	観光バスの駐停車対策	156
2	都市公園内に設置される民間施設からの収益を公園管理費に充当する 仕組みの構築	156
3	都市公園内への観光案内所等の設置促進	156
4	会議施設等の整備や統一的な案内サイン、バリアフリー化等の整備への重点支援	156
(1)	会議施設等の整備に対する支援	156
(2)	拠点駅及びその周辺における統一的な案内サインの整備等の支援	156
5	日本の都市の魅力を海外に発信するシティ・フューチャー・ギャラリー（仮称） 構想の推進	156
6	道路空間と観光の連携の推進	156
第3節	キャッシュレス環境の飛躍的改善	157
1	海外発行カード対応ATMの設置促進	157
2	クレジットカード決済対応等の取組	157
(1)	クレジットカード決済端末の普及支援	157
(2)	「おもてなしプラットフォーム」の構築	157
(3)	クレジットカードに係るセキュリティ対策	157
第4節	通信環境の改善と誰もが一人歩きできる環境の実現	157
1	通信環境の飛躍的向上	157
(1)	主要な観光・防災拠点における無料Wi-Fi環境の整備	157
(2)	災害用統一SSIDの周知・広報	158
(3)	シームレスなWi-Fi利用環境の実現	158
(4)	プリペイドSIMの販売促進等による通信環境全体の改善	158
(5)	新幹線トンネル内における携帯電話利用環境の整備	158
2	誰もが一人歩きできる観光の実現等に向けた取組	158
(1)	多言語音声翻訳システムの普及	158
(2)	IoTおもてなしクラウド事業の実施	159

(3) 観光分野におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用のモデルケース構築 …	159
(4) IoTを活用した革新的な観光ビジネス・サービスモデルの創出支援 ………	159
(5) サービスの質の「見える化」の取組 ………	159
3 観光案内拠点の充実 ………	159
4 観光地の公衆トイレの洋式化 ………	159
5 ムスリム対応の強化 ………	159
6 訪日外国人旅行者の移動円滑化に資する情報の整備 ………	160
7 「道の駅」の通信環境等の整備 ………	160
8 受入環境向上に向けた調査の実施 ………	160
9 ICTを活用したスマートシティの推進 ………	160
10 地域におけるIoT/ICTを活用した観光クラウドシステムの普及展開 ………	160
第5節 多言語対応による情報発信 ………	160
第6節 急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実 ………	160
1 「訪日外国人旅行者受入れ医療機関」等の更なる整備と その他の医療機関への周知の実施 ………	160
2 訪日外国人旅行者に対する医療機関情報の提供強化 ………	161
3 訪日外国人旅行者の保険加入促進 ………	161
第7節 「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境 ………	161
1 交番等における訪日外国人旅行者対応の強化 ………	161
2 救急活動時における多言語翻訳システムの活用促進 ………	161
3 熱中症対応も含めた救急車利用ガイドの提供 ………	162
4 気象情報の外国語での提供 ………	162
5 多言語による情報伝達の優れた事例等の全国での共有 ………	162
6 災害時の避難受入施設に関する体制強化 ………	162
7 感染症対策の着実な実施 ………	162
8 訪日外国人旅行者の国内における消費活動に係る相談体制の強化 ………	163
9 外国人運転者にも分かりやすい道路標識の整備 ………	163
10 プッシュ型の洪水情報の配信の推進 ………	163
第8節 「地方創生回廊」の完備 ………	163
1 新幹線・高速道路等の高速交通網の活用 ………	163
(1) ジャパン・レールパスの日本到着後購入可能化に向けた実証実験の開始 …	163
(2) 観光地へのアクセス交通の充実等による地方への人の流れの創出 ………	163
(3) 道路利用者に分かりやすい道案内の実現 ………	164
(4) 規制の弾力化等を通じた多様なアクセス交通の実現 ………	164
2 鉄道の観光資源としての魅力発信 ………	164
3 外国人旅行者のドライブツーリズムの促進 ………	164
4 外国人旅行者向け周遊ドライブパスの展開 ………	165
5 北海道におけるドライブツーリズム振興と消費拡大 ………	165
6 「道の駅」を核とした地域振興 ………	165
(1) 重点「道の駅」における支援 ………	165
(2) 農林漁業者と観光事業者等との連携による6次産業化の推進 ………	165
(3) 着地型旅行商品の販売 ………	165

(4) 中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの 実験・実装の推進	165
第9節 地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進	165
1 複数空港の一体運営の推進	165
2 地方空港の着陸料軽減	165
3 首都圏空港の容量拡大	166
4 首都圏におけるビジネスジェットの受入環境の改善	166
5 地方空港のLCC・チャーター便の受入促進	166
(1) 操縦士・整備士の養成・確保	166
(2) 空港における地上取扱業務実施体制の拡充支援	166
(3) 出入国審査等に係る物的・人的体制の整備	166
(4) 地方空港を発着する国際包括旅行チャーター便に係る規制緩和	166
(5) 新千歳空港の発着枠の拡大	166
6 コンセッション空港等における到着時免税店制度の研究・検討	167
7 新規誘致に係る日本政府観光局（JNTO）の協働プロモーション支援	167
8 LCCターミナル等の整備	167
9 高速バス・LCC等の利用促進	167
10 海外LCC企業等の日本進出支援	167
11 首都圏空港アクセスの利便性向上	167
12 コンセッション方式等の活用の推進	167
13 国内管制空域の抜本的再編による管制処理容量の向上	168
第10節 クルーズ船受入の更なる拡充	168
1 「北東アジア海域をカリブ海のような世界的なクルーズ市場に」の 実現に向けた取組	168
(1) クルーズ船寄港の「お断りゼロ」の実現	168
(2) 世界に誇る国際クルーズの拠点形成	168
(3) 国内クルーズ周遊ルートの開拓及びラグジュアリークルーズ商品の 造成の促進	168
(4) クルーズ旅客による地域産品の消費拡大・クルーズ船の受入環境の向上	168
(5) 寄港地の全国展開に向けたプロモーション	169
2 地域密着型のクルーズ観光振興	169
第11節 公共交通利用環境の革新	169
1 訪日外国人旅行者が安心して利用できる公共交通利用環境の実現に向けた取組	169
(1) 主要な公共交通機関の海外インターネット予約の可能化	169
(2) 全国の公共交通機関を網羅した経路検索に係る協議	169
(3) 都市交通ナンバリングの充実	169
(4) 世界水準のタクシーサービスの充実	170
2 手ぶら観光の推進	170
3 相互利用可能な交通系ICカードの普及促進	170
4 安全対策を前提とした貸切バスの利用促進	170
(1) 貸切バス事業者の営業区域の弾力化措置に係る検討	170
(2) 軽井沢スキーバス事故を踏まえた徹底的な再発防止策の検討・実施	170

(3) 貸切バスによる路上混雑の解消	171
5 訪日外国人旅行者のストレスフリーな交通利用環境の実現	171
第12節 休暇改革	171
1 働き方・休み方改革の推進	171
2 休暇取得の分散化等による観光需要の平準化	171
3 「海の日」を活用した観光需要拡大	172
第13節 オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進	172
1 「ユニバーサルデザイン2020」のとりまとめ	172
2 ユニバーサルデザインの街づくり	172
(1) ユニバーサルデザインの街づくりの推進	172
(2) 道路におけるバリアフリー化の推進	172
(3) 道路案内標識改善の推進	173
(4) 移動等円滑化基準等の改正の検討	173
(5) 多機能トイレの正しい利用の推進	173
(6) 観光地のバリアフリー評価指標の普及	173
(7) 鉄道におけるバリアフリー化の推進	173
(8) 自動車におけるバリアフリー化の推進	173
(9) 空港におけるバリアフリー化の推進	174
3 「心のバリアフリー」	174
4 ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進	174
5 障害者の芸術・文化活動支援	174

平成30年度 観光施策

第IV部 平成30年度に講じようとする施策	177
第1章 観光資源の魅力を極め、「地方創生」の礎に	177
第1節 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放	177
1 我が国の歴史や伝統にあふれる公的施設の公開・開放	177
(1) 迎賓館	177
(2) その他の公的施設	177
2 更なる公的施設・インフラの公開・開放の検討	179
3 地域振興に資する観光を通じたインフラの活用	179
4 公的施設の公開・開放についての情報発信	180
第2節 文化財の観光資源としての開花	180
1 「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」の策定	180
(1) 支援制度の見直し	180
(2) 観光コンテンツとしての質向上	181
2 文化庁の京都への移転	182
(1) 地域の文化資源を活用した観光振興・地方創生の拡充に向けた対応の強化	182
(2) 我が国の文化の国際発信力の向上	182
3 世界文化遺産の観光への活用	182
4 観光地域魅力創造の推進	182
5 文化芸術資源を活用した地域活性化	183
第3節 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	183
1 美しい自然資源の観光資源としての利用促進	183
(1) 国立公園の受入環境の整備及び情報発信の強化	183
(2) エコツーリズムの推進	183
(3) 統一性のある情報提供等の推進・誘導案内等の多言語化の推進	183
2 「国立公園満喫プロジェクト」の推進	183
(1) 自然満喫メニューの充実・支援	184
(2) 上質感のある滞在環境の創出	184
(3) 海外への情報発信強化	184
(4) 観光資源の有効活用を目的とした一体的な取組	184
3 観光地域魅力創造の推進	184
第4節 景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上	185
1 景観計画の策定促進及び無電柱化の推進	185
(1) 景観計画の策定促進	185
(2) 景観形成を促進するモデル地区の選定	185
(3) 無電柱化の推進	185
2 国営公園の魅力的な景観等の活用	185
3 美しい自然・景観等の観光への活用	185
(1) 森林景観の活用	185
(2) 日本風景街道の取組等の推進	185

(3) 超小型モビリティの活用	185
(4) 離島・半島地域の観光振興	185
(5) 沖縄観光の強化	186
(6) 奄美群島及び小笠原諸島における観光等産業の振興及び交通アクセスの改善	186
(7) 河川空間とまち空間の融合による良好な空間の形成	186
(8) 「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」による雇用の創出・拡大	186
4 明治記念大磯邸園（仮称）の整備の推進	186
第5節 滞在型農山漁村の確立・形成	186
1 美しい農山漁村において日本の自然や生活を体感し満喫してもらうための取組	186
(1) 「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」の選定	186
(2) 「農泊」の推進	187
(3) 「SAVOR JAPAN」の認定	187
2 農畜産物のお土産に関する動植物検疫の環境整備	187
3 インバウンドと農林水産物・食品の輸出の一体的推進	187
4 農業遺産の観光への活用	187
5 地域観光資源としてのジビエ料理・商品の情報発信の促進	187
第6節 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進	188
1 人材	188
(1) ワンストップ窓口における取組	188
(2) 歴史的資源を活用した観光まちづくりの人材育成	188
2 地方公共団体・情報発信	188
(1) 地方公共団体等への情報発信	188
(2) 歴史的資源を活用した観光まちづくりに取り組む地域が抱える 障害の把握や解決策の検討	188
(3) 歴史的資源を活用した観光まちづくりに取り組む地域間による 相互の取組内容の共有	189
(4) 海外への情報発信	189
3 金融・公的支援	189
(1) REVICの有する投資ノウハウ・人材支援に関する機能の活用	189
(2) 地域金融機関による融資等の促進	189
(3) クラウドファンディングによる資金調達の促進	189
(4) 小規模不動産特定共同事業の普及・啓発	189
(5) ふるさと納税の活用の促進	189
(6) 地域密着型企業の起業支援	189
(7) 重要伝統的建造物群保存地区の建造物の宿泊施設等への活用	190
(8) 農泊実施民間組織等への支援	190
(9) 制度及び支援方策の改善・充実	190
(10) 投資ノウハウ・人材支援を安定的・継続的に提供するための体制整備	190
4 規制・制度改革	190
(1) 建築基準法	190
(2) 都市計画法	190
(3) 消防法	190

(4) 旅館業法	191
(5) 規制及び制度の改善	191
第7節 新たな観光資源の開拓	191
1 「楽しい国 日本」の実現に向けたコンテンツの育成	191
(1) 地域の観光資源を活用した体験型コンテンツの定番化	191
(2) 新たな体験型コンテンツを観光資源として掘り起こす取組	192
(3) 体験型観光の充実を支える取組	192
2 地域観光資源の多言語解説整備の支援	193
3 外国人に対するイベント情報の提供と参加の円滑化	193
4 美術館や博物館の観覧者の満足度向上	193
5 日本エンターテインメントの発信拠点の整備	193
第8節 地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大	193
1 地方における消費税免税店数の増加	193
2 商店街等に対する支援	194
3 ふるさと名物応援事業の推進	194
4 優れた地方産品等の活用による地方への誘客	194
5 伝統工芸品産地への訪日外国人旅行者の受入促進	194
6 地域の消費に係る統計の充実	194
7 保税売店の市中展開による買い物魅力の向上	195
8 ICTを活用したスマートシティの推進	195
9 消費や投資を促進する観光地高度化計画の策定の推進	195
第9節 広域観光周遊ルートの世界水準への改善	195
1 広域観光周遊ルートに対する専門家チーム（パラシュートチーム）の派遣	195
2 テーマ別観光ルートの推進	195
3 国、地方、民間等が連携した新たな協議会の設置	195
4 都市周遊ミニルートの選定	196
5 観光地における渋滞対策の強化	196
6 広域産業観光事業の実施	196
7 「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」の設置・運営	196
8 ガーデンツーリズムの推進	196
第10節 「観光立国ショーケース」の形成の推進	196
第11節 東北の観光復興	196
1 東北6県の外国人宿泊者数の増加に向けた取組	196
2 復興観光拠点都市圏への重点的な支援	197
3 全世界を対象としたDESTINATION・キャンペーンの実施	197
4 「東北6県見るもの・食べもの・買いもの100選」の発信	197
5 東北観光復興対策交付金による重点的な支援	197
6 ホストタウンの推進及び海外への情報発信の支援	197
7 防災学習も含めた教育旅行の再興	197
8 仙台空港のLCC拠点化の促進	197
9 「グリーン復興プロジェクト」の推進	198
10 新たな復興ビジネスモデルの支援	198

第2章 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に	199
第1節 観光関係の規制・制度の総合的な見直し	199
1 通訳案内士	199
2 ランドオペレーター	199
3 宿泊業	199
(1) 生産性向上	199
(2) 多様な宿泊サービスの提供促進	199
4 旅行業	200
5 観光地再生・活性化ファンド（仮称）	200
6 通訳案内士・ガイドへのアクセシビリティの改善	200
第2節 民泊サービスへの対応	200
1 民泊サービスのルールづくりに向けた検討	200
2 国家戦略特区制度を活用した多様なニーズへの対応	200
第3節 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	200
1 観光産業の担い手の3層構造による育成	200
(1) 観光経営を担う人材育成	200
(2) 観光の中核を担う人材育成の強化	201
(3) 即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成強化	201
2 国家戦略特別区域制度を活用したクールジャパン・インバウンド外国専門人材の 就労促進	201
第4節 宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	201
1 旅館等に対する投資促進	201
(1) 旅館等に対するインバウンド対応促進支援	201
(2) 「観光地再生・活性化ファンド」の活用	201
2 宿泊産業事業者の人材育成	202
3 多様なニーズへの対応	202
4 宿泊施設整備の促進	202
(1) 宿泊施設の整備に着目した容積率緩和制度の運用明確化	202
(2) 古民家の宿泊施設へのリノベーションに対する金融支援	202
5 海外LCC企業等の日本進出支援	202
6 宿泊施設のバリアフリー化促進	202
第5節 世界水準のDMOの形成・育成	202
1 「日本版DMO登録制度」の登録法人に対する支援	202
2 世界水準のDMOの形成に向けた支援の実施	202
(1) 情報支援・ビッグデータの活用促進	202
(2) 人的支援	203
(3) 財政金融支援	203
第6節 「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開	204
1 観光まちづくりに関する投資ノウハウ・人材支援に関する機能の 安定的・継続的提供	204
(1) 政府系金融機関によるDMOの設立等への支援	204
(2) 「観光地再生・活性化ファンド」の活用	204

	(3) 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）による ファンド組成終了後の支援体制の整備の検討	204
第7節	次世代の観光立国実現のための財源の検討	204
第8節	訪日プロモーションの戦略的高度化	204
1	オリパラ後も見据えた訪日プロモーションの取組	204
	(1) 欧米豪に対するプロモーション	204
	(2) 質の高い観光地としての日本の観光ブランドイメージの確立	204
	(3) 地方公共団体のインバウンド誘致活動に対する支援体制強化	205
	(4) 海外市場におけるデスティネーション・キャンペーンの実施	205
	(5) オリパラを活用した訪日プロモーション	205
2	大規模国際競技大会の開催を活用した観光客の誘客	206
3	欧米豪を中心とした訪日層の拡大	207
4	日本各地の観光資源を活用した地方への誘客促進	207
5	スポーツツーリズム・ムーブメントの創出	207
6	JNTOの機能強化	207
7	海外の旅行代理店販売員の人材育成支援	207
8	訪日外国人旅行者の満足度向上によるリピーターの拡大	207
第9節	インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	207
1	インターネットを活用した取組	207
2	欧米豪を中心とする富裕層をターゲットとした旅行先としての 日本のブランドイメージの確立	208
	(1) 質の高い観光地としての日本の観光ブランドイメージの確立	208
	(2) 富裕層向けの情報発信等の取組	208
3	在外公館や放送コンテンツ等の活用による日本の魅力の発信	208
	(1) 在外公館等の活用による親日層の開拓	208
	(2) 放送コンテンツの途上国等のテレビ局への提供	209
	(3) 放送コンテンツ制作等による日本の魅力のPR	209
	(4) 国内観光情報サイトの多言語化	210
	(5) 日本語教育の拡充による親日層の育成	210
	(6) 海外日本庭園の再生	210
4	風評被害を最小限に抑えるプロモーション	210
5	観光分野における多国間枠組みへの貢献	210
6	2国間関係の強化による双方向交流の拡大	211
7	先住民族としてのアイヌ文化等の発信	211
8	外国メディア招へいや在京外国メディア記者向けプレスツアーを活用した 情報発信	211
9	旅客船・フェリーの観光利用促進のための効果的な情報発信	211
第10節	MICE誘致の促進	211
1	MICE誘致促進に向けた支援体制の構築	211
	(1) 「MICE推進関係府省連絡会議」の開催	211
	(2) ユニークベニューの利用促進	211
	(3) 会議施設等の整備に対する支援	212

(4) 産業観光プログラムの充実	212
(5) 日本学術会議と日本政府観光局（JNTO）の協力体制の構築	212
(6) MICE国際競争力の強化	212
(7) 官民横断組織の構築・活用	212
(8) 関係府省庁等との連携による日本における社内会議等開催の促進	212
(9) MICEのレガシー調査	212
(10) 人材育成協議会の開催	212
(11) 産学連携の促進	213
(12) コンベンションビューローの機能高度化支援	213
(13) インセンティブ旅行の誘致促進	213
(14) 日本政府観光局（JNTO）によるグローバル・ネットワークの構築	213
(15) 国内外のステークホルダーへの働きかけ	213
(16) 国内外の関係団体との連携強化	213
(17) MICEアンバサダー制度推進	214
(18) MICE専門人材の育成	214
(19) 日本政府観光局（JNTO）のマーケティング機能の強化	214
第11節 IRに係る法制上の措置の検討	214
第12節 ビザの戦略的緩和	214
第13節 訪日教育旅行の活性化	214
1 地域における調整・相談窓口の構築及び地域の観光部局と教育部局の連携の促進	214
2 海外と地域をつなげる一元的な相談窓口の設置	215
3 訪日教育旅行に対する理解の促進	215
4 訪日教育旅行の地方への誘致	215
第14節 観光教育の充実	215
1 観光・旅に関する教育の充実に向けた取組	215
2 若者や学生の観光をテーマとした教育機会の充実	215
(1) 「若旅★授業」の実施	215
(2) 「道の駅」における大学連携	216
第15節 若者のアウトバウンド活性化	216
1 旅行費用軽減をはじめとする若年層の海外旅行促進	216
2 観光分野における多国間枠組みへの貢献	216
3 二国間関係の強化による双方向交流の拡大	216
4 旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの構築	216
第3章 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に	217
第1節 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	217
1 世界初の出入国審査パッケージの導入、世界最高水準の技術の活用等の取組	217
(1) バイオカートの導入	217
(2) プレクリアランスの早期実現に向けた協議の加速	217
(3) 自動化ゲートの対象者の拡大の検討	217
(4) 日本人出帰国手続における顔認証技術を活用した自動化ゲートの導入	217
(5) 個人識別情報を活用した外国人の出国時の自動化ゲート利用拡大の検討	217
(6) 入国審査待ち時間を含む空港での諸手続に要する時間の公開	217

2	FAST TRAVELの推進	218
3	先進的な保安検査機器の導入	218
4	出入国審査ブース・CIQ体制の充実	218
5	税関検査場電子申告ゲートの整備	218
6	ファーストレーンの整備促進	218
7	乗客予約記録の分析・活用の高度化	218
8	CIQ体制の強化による更なる円滑かつ厳格な出入国審査体制の実施 (審査ブース端末の増設等)	219
9	出発国における事前スクリーニングによる渡航防止のための仕組みの導入	219
10	上陸審査等の合理化(EDカード及び在留資格認定証明書の電子化)	219
第2節	民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進	219
1	ボトルネックとなっている宿泊施設、観光バス乗降場等の整備促進	219
	(1) 宿泊施設の整備の促進	219
	(2) 観光バスの駐停車対策	219
2	都市公園内に設置される民間施設からの収益を公園管理費に充当する 仕組みの構築	219
3	都市公園内への観光案内所等の設置促進	219
4	会議施設等の整備や統一的な案内サイン、バリアフリー化等の整備への重点支援	220
	(1) 会議施設等の整備に対する支援	220
	(2) 拠点駅及びその周辺における統一的な案内サインの整備等の支援	220
5	日本の都市の魅力を海外に発信するシティ・フューチャー・ギャラリー(仮称) 構想の推進	220
6	道路空間と観光の連携の推進	220
第3節	キャッシュレス環境の飛躍的改善	220
1	海外発行カード対応ATMの設置促進	220
2	クレジットカード決済対応等の取組	220
	(1) クレジットカード決済端末の普及支援	220
	(2) 「おもてなしプラットフォーム」の構築	220
	(3) クレジットカードに係るセキュリティ対策	221
	(4) スマートフォン決済等新たな決済手段の導入に向けた実証事業の実施	221
第4節	通信環境の改善と誰もが一人歩きできる環境の実現	221
1	通信環境の飛躍的向上	221
	(1) 主要な観光・防災拠点における無料Wi-Fi環境の整備	221
	(2) 災害用統一SSIDの周知・広報	221
	(3) シームレスなWi-Fi利用環境の実現	221
	(4) プリペイドSIMの販売促進等による通信環境全体の改善	221
	(5) 新幹線トンネル内における携帯電話利用環境の整備	222
2	誰もが一人歩きできる観光の実現等に向けた取組	222
	(1) 多言語音声翻訳システムの普及	222
	(2) IoTおもてなしクラウド事業の実施	222
	(3) 観光分野におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用のモデルケース構築	222
	(4) IoTを活用した革新的な観光ビジネス・サービスモデルの創出支援	222

(5) サービスの質の「見える化」の取組	222
3 観光案内拠点の充実	223
4 観光地の公衆トイレの洋式化	223
5 ムスリム対応の強化	223
6 訪日外国人旅行者の移動円滑化に資する情報の整備	223
7 「道の駅」の通信環境等の整備	223
8 受入環境向上に向けた調査の実施	224
9 ICTを活用したスマートシティの推進	224
10 地域におけるIoT/ICTを活用した観光クラウドシステムの普及展開	224
11 持続可能な観光地域づくりに向けた対策の強化	224
第5節 多言語対応による情報発信	224
第6節 急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実	224
1 「訪日外国人旅行者受入れ医療機関」等の更なる整備と その他の医療機関への周知の実施	224
2 訪日外国人旅行者に対する医療機関情報の提供強化	224
3 訪日外国人旅行者の保険加入促進	225
第7節 「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境	225
1 交番等における訪日外国人旅行者対応の強化	225
2 救急活動時における多言語翻訳システムの活用促進	225
3 熱中症対応も含めた救急車利用ガイドの提供	225
4 気象情報の外国語での提供	226
5 多言語による情報伝達の優れた事例等の全国での共有	226
6 災害時の避難受入施設に関する体制強化	226
7 感染症対策の着実な実施	226
8 訪日外国人旅行者の国内における消費活動に係る相談体制の強化	226
9 外国人運転者にも分かりやすい道路標識の整備	227
10 プッシュ型の洪水情報の配信の推進	227
11 訪日外国人のレンタカー利用時における利便性の向上	227
第8節 「地方創生回廊」の完備	227
1 新幹線・高速道路等の高速交通網の活用	227
(1) ジャパン・レールパスの日本到着後購入可能化に向けた実証実験の開始	227
(2) 観光地へのアクセス交通の充実等による地方への人の流れの創出	227
(3) 道路利用者に分かりやすい道案内の実現	228
(4) 規制の弾力化等を通じた多様なアクセス交通の実現	228
2 鉄道の観光資源としての魅力発信	228
3 訪日外国人旅行者のドライブツーリズムの促進	228
4 訪日外国人旅行者向け周遊ドライブパスの充実	229
5 「道の駅」を核とした地域振興	229
(1) 重点「道の駅」における支援	229
(2) 農林漁業者と観光事業者等との連携による6次産業化の推進	229
(3) 着地型旅行商品の販売	229

(4) 中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの 実験・実装の推進	229
(5) 観光案内拠点の充実	229
(6) 「道の駅」の通信環境等の整備	229
(7) 「道の駅」におけるインバウンド対応に向けた調査の実施	229
6 地方版図柄入りナンバープレートの導入による地域の魅力の発信	229
7 北海道において観光列車を運行させる外部事業者を公募するための仕組みの検討	230
8 ICT・AIを活用したエリア観光渋滞対策	230
第9節 地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進	230
1 複数空港の一体運営の推進	230
2 地方空港の着陸料軽減	230
3 首都圏空港の容量拡大	230
4 首都圏におけるビジネスジェットの受入環境の改善	230
5 地方空港のLCC・チャーター便の受入促進	231
(1) 操縦士・整備士の養成・確保	231
(2) 出入国審査等に係る物的・人的体制の整備	231
(3) 空港地上支援業務の省力化・自動化	231
6 新規誘致に係る日本政府観光局（JNTO）の協働プロモーション支援	231
7 空港におけるおもてなし環境・賑わいの創出	231
8 LCCターミナル等の整備	231
9 高速バス・LCC等の利用促進	231
10 海外LCC企業等の日本進出支援	232
11 空港アクセスの利便性向上	232
12 コンセッション方式等の活用の推進	232
13 国内管制空域の抜本的再編による管制処理容量の向上	232
第10節 クルーズ船受入の更なる拡充	232
1 「北東アジア海域をカリブ海のような世界的なクルーズ市場に」の 実現に向けた取組	232
(1) クルーズ船寄港の「お断りゼロ」の実現	233
(2) 世界に誇る国際クルーズの拠点形成	233
(3) 国内クルーズ周遊ルートの開拓及びラグジュアリークルーズ商品の 造成の促進	233
(4) クルーズ旅客による地域産品の消費拡大・クルーズ船の受入環境の向上	233
(5) 寄港地の全国展開に向けたプロモーション	233
第11節 公共交通利用環境の革新	234
1 訪日外国人旅行者が安心して利用できる公共交通利用環境の実現に向けた取組	234
(1) 主要な公共交通機関の海外インターネット予約の可能化	234
(2) 全国の公共交通機関を網羅した経路検索に係る協議	234
(3) 都市交通ナンバリングの充実	234
(4) 世界水準のタクシーサービスの充実	234
2 手ぶら観光の推進	235
3 相互利用可能な交通系ICカードの普及促進	235

4	安全対策を前提とした貸切バスの利用促進	235
	(1) 貸切バス事業者の営業区域の弾力化措置に係る検討	235
	(2) 軽井沢スキーバス事故を踏まえた徹底的な再発防止策の検討・実施	235
5	訪日外国人旅行者のストレスフリーな交通利用環境の実現	235
6	新幹線の無料Wi-Fi環境等の整備促進	236
7	訪日外国人旅行者の移動に関するデータ（FF-Data）の整備	236
8	世界に誇るサイクリング環境の創出	236
第12節	休暇改革	236
1	働き方・休み方改革の推進	236
2	休暇取得の分散化等による観光需要の平準化	236
3	「海の日」を活用した観光需要拡大	237
第13節	オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進	237
1	「ユニバーサルデザイン2020」のとりまとめ	237
2	ユニバーサルデザインの街づくり	237
	(1) ユニバーサルデザインの街づくりの推進	237
	(2) 道路におけるバリアフリー化の推進	237
	(3) 道路案内標識改善の推進	238
	(4) 多機能トイレの正しい利用の推進	238
	(5) 観光地のバリアフリー評価指標の普及	238
	(6) 鉄道におけるバリアフリー化の推進	238
	(7) 自動車におけるバリアフリー化の推進	238
	(8) 空港におけるバリアフリー化の推進	238
	(9) 空港におけるバリアフリー対策の強化	238
3	「心のバリアフリー」	239
4	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進	239
5	障害者の芸術・文化活動支援	239

資料編

資料1	地域別の外国人旅行者受入れ数及び国際観光収入	243
資料2	国際旅行収支の状況（2016年（平成28年））	243
資料3	日本の国際観光収支の推移	244
資料4	海外旅行者数ランキング（2016年（平成28年））	244
資料5	海外旅行者数上位20カ国の国民1人当たり海外旅行回数（2016年（平成28年））	245
資料6	アジア大洋州・中東地域の都市別国際会議（2017年（平成29年））	245
資料7	日本人延べ宿泊者数の月別推移（2017年（平成29年））	246
資料8	外国人延べ宿泊者数の月別推移（2017年（平成29年））	246
資料9	都道府県別の延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数・宿泊施設の定員稼働率、 客室稼働率（2017年（平成29年））	247
資料10	都道府県別延べ宿泊者数（2017年（平成29年））	248
資料11	都道府県別外国人延べ宿泊者数（2017年（平成29年））	249
資料12	県内・県外（除く外国人）・外国人延べ宿泊者数構成比（2017年（平成29年））	250
資料13	都道府県別、国・地域別外国人延べ宿泊者数構成比（上位5国・地域） （2017年（平成29年））	251
資料14	国・地域別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比（上位5都道府県） （2017年（平成29年））	252
資料15	都道府県別宿泊施設の定員稼働率（2017年（平成29年））	253
資料16	都道府県別宿泊施設の客室稼働率（2017年（平成29年））	254
資料17	都道府県別の実宿泊者数・1人当たり平均宿泊数・外国人実宿泊者数・ 外国人1人当たり平均宿泊数（2017年（平成29年））	255
資料18	都道府県別の実宿泊者数（2017年（平成29年））	256
資料19	都道府県別の外国人実宿泊者数（2017年（平成29年））	257
資料20	都道府県別の実観光入込客数・観光消費額（2016年（平成28年））	258
資料21	日本人海外旅行者の国・地域別訪問者数の推移（受入れ国（地域）統計）	259
資料22	日本人海外旅行者の性別構成比の推移	261
資料23	日本人海外旅行者数の性別・年齢階層別の推移	261
資料24	出国日本人の旅客輸送の状況	262
資料25	日本人海外旅行者の滞在期間比率の状況	262
資料26	訪日外国人旅行者数の国・地域別の推移	263
資料27	訪日外国人旅行者数の国・地域別の推移	264
資料28	訪日外国人旅行者の国・地域別延べ宿泊者数（2017年（平成29年））	264
資料29	訪日外国人旅行者数の月別推移（2017年（平成29年））	265
資料30	訪日外国人旅行者の訪問率上位都府県の推移	265
資料31	訪日外国人旅行者数の目的別推移	266
資料32	訪日外国人旅行者の目的別割合（2017年（平成29年））	267
資料33	国・地域別訪日外国人旅行者の目的別比率（2017年（平成29年））	267
資料34	国・地域別訪日外国人旅行者の旅行形態比率（全目的）（2017年（平成29年））	268

資料35	国・地域別訪日外国人旅行者の旅行形態比率（観光・レジャー目的） （2017年（平成29年））	268
資料36	入国外国人の旅客輸送手段の推移	269
資料37	短期滞在に係る出国外国人の滞在期間比率の状況	269
資料38	訪日外国人旅行者の国・地域別旅行消費額（2017年（平成29年））	270
資料39	訪日外国人旅行者の来訪回数（2017年（平成29年））	270
資料40	訪日外国人旅行者の満足度・再訪意向	271
資料41	訪日外国人旅行者の国・地域別旅行支出構成比（2017年（平成29年））	271
資料42	日本人旅行者の1人1回当たり旅行消費額	272
資料43	旅行消費額の推計（2016年（平成28年））	272
資料44	国内の旅行消費額の市場別内訳（2016年（平成28年））	273
資料45	日本国内における旅行消費額の経済効果（2016年（平成28年））	273
資料46	旅行消費が日本国内にもたらす経済効果（2016年（平成28年））	274
資料47	旅行消費が日本国内にもたらす産業別経済効果（2016年（平成28年））	274
資料48	1世帯当たり旅行関連の支出の推移	275
資料49	日本国内の輸送機関別旅客輸送量の推移	275
資料50	今後の生活の力点	276
資料51	今後の生活の力点の推移	276
資料52	余暇活動の潜在需要上位10種目（2016年（平成28年））	277
資料53	現在の生活に対する満足度（2017年（平成29年））	277
資料54	宿泊業労働者の労働時間及び給与額（2017年（平成29年））	278
資料55	観光関連産業の事業所に関する集計	279
資料56	各経済活動のGDPに対する割合（2016年（平成28年））	280
資料57	観光庁関係予算（平成30年度）	281
資料58	観光庁関係予算の推移	281

図表の目次

図表 I-1	主要国・地域の実質経済成長率の推移	4
図表 I-2	国際観光客数の推移	4
図表 I-3	国際観光客数と世界の実質GDPの推移	5
図表 I-4	地域別国際観光客数（2017年（平成29年））	5
図表 I-5	国際観光客数の地域別シェア	6
図表 I-6	国際観光客の年平均伸び率の予測	6
図表 I-7	外国人旅行者受入数ランキング（2016年（平成28年））	7
図表 I-8	空路又は水路による外国人旅行者受入数ランキング（2016年（平成28年））	8
図表 I-9	国際観光収入ランキング（2016年（平成28年））	9
図表 I-10	国際観光支出ランキング（2016年（平成28年））	10
図表 I-11	訪日外国人旅行者数の推移	11
図表 I-12	訪日外国人旅行者の内訳（2017年（平成29年））	12
図表 I-13	訪日外国人旅行者による消費の推移	13
図表 I-14	訪日外国人旅行消費額の四半期の推移	13
図表 I-15	国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比	14
図表 I-16	費目別にみる訪日外国人旅行消費額	14
図表 I-17	国籍・地域別にみる費目別旅行消費額（2017年（平成29年））	15
図表 I-18	国籍・地域別にみる訪日外国人1人当たり費目別旅行支出 （2017年（平成29年））	16
図表 I-19	旅行収支、訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移	17
図表 I-20	世界及び地域別の国際会議開催件数の推移	25
図表 I-21	国別国際会議開催件数（2017年（平成29年））	26
図表 I-22	アジア大洋州地域における主要国の国際会議開催件数 （1990年（平成2年）－2017年（平成29年））	26
図表 I-23	アジア大洋州地域の主要国の国際会議開催件数に対する日本のシェア推移 （1996年（平成8年）－2017年（平成29年））	27
図表 I-24	欧米及びアジア大洋州地域主要国における国際会議の規模別開催件数 （2017年（平成29年））	27
図表 I-25	出国日本人数の推移	28
図表 I-26	訪日外国人旅行者数の推移	28
図表 I-27	国・地域別日本人訪問者数（上位5位）	29
図表 I-28	日本人国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移	32
図表 I-29	日本人国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移	33
図表 I-30	日本人国内旅行消費額の推移	33
図表 I-31	日本国内における旅行消費額	34
図表 I-32	日本人・外国人の延べ宿泊者数の推移	34
図表 I-33	三大都市圏及び地方部の延べ宿泊者数の推移	35
図表 I-34	宿泊施設タイプ別の外国人延べ宿泊者数の割合の推移	35
図表 I-35	客室稼働率の推移	36

図表 I-36	宿泊施設タイプ別の客室稼働率の推移	36
図表 I-37	都道府県別・宿泊施設タイプ別客室稼働率 2017年（平成29年）	37
図表 I-38	観光客中心の宿泊施設の日本人延べ宿泊者数 （2010年（平成22年）を100とした指数の推移）	38
図表 I-39	観光客中心の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数 （2010年（平成22年）を100とした指数の推移）	39
図表 I-40	ビジネス客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数 （2010年（平成22年）を100とした指数の推移）	39
図表 I-41	地方ブロック別延べ宿泊者数	40
図表 I-42	地方ブロック別外国人延べ宿泊者数	40
図表 I-43	延べ宿泊者数（全体）及び外国人延べ宿泊者数の地方ブロック別対前年比 2017年（平成29年）	41
図表 I-44	地方ブロック別都道府県別外国人延べ宿泊者の国・地域別構成比 2017年（平成29年）	41
コラム図表 I-1-1	訪日外国人旅行消費額の費目別構成比の推移	18
コラム図表 I-1-2	訪日外国人旅行者 娯楽サービス費購入率の推移	18
コラム図表 I-1-3	娯楽サービス費 費目別購入率の推移	18
コラム図表 I-1-4	国籍・地域別 娯楽サービス費購入率の推移	18
コラム図表 I-1-5	国籍・地域別 娯楽サービス費 費目別購入率	19
コラム図表 I-1-6	訪日外国人旅行者 日本滞在中の活動	19
コラム図表 I-1-7	諸外国の外国人観光客 費目別消費支出割合（2015年（平成27年））	19
コラム図表 I-2-1	訪日リピーター割合の推移（全国籍・地域）	20
コラム図表 I-2-2	訪日リピーター数の推移（全国籍・地域）	20
コラム図表 I-2-3	訪日リピーター国籍・地域別構成比（2017年（平成29年））	20
コラム図表 I-2-4	東アジア近隣4箇国・地域の訪日回数別構成比	20
コラム図表 I-2-5	東アジア近隣4箇国・地域の訪日回数別年代構成比	20
コラム図表 I-2-6	東アジア近隣4箇国・地域の訪日回数別世帯年取構成比	20
コラム図表 I-2-7	訪日回数別1人当たり旅行支出	21
コラム図表 I-2-8	国・地域別訪問地	21
コラム図表 I-2-9	訪日回数別今回したこと	22
コラム図表 I-2-10	訪日回数別次回したいこと	22
コラム図表 I-2-11	国・地域別1人当たり旅行支出と平均泊数	22
コラム図表 I-3-1	訪日外国人旅行者数と為替レートの相関	23
コラム図表 I-3-2	1人当たり旅行支出額の変動係数	24
コラム図表 I-3-3	1人当たり旅行支出額の費目別変動係数	24
コラム図表 I-4-1	訪日外国人旅行者数と出国日本人数の推移	30
コラム図表 I-4-2	諸外国における出国率の比較、諸外国における 1人当たり海外旅行支出の比較	30
コラム図表 I-4-3	日本人出国者数の推移（各年代の比較）、日本人出国率の推移 （全体と20代の比較）	31
コラム図表 I-4-4	20代の余暇活動への参加率	31
コラム図表 I-5-1	都道府県別外国人延べ宿泊者数の伸び率（2017年、上位20府県）	44

コラム図表 I-5-2	都道府県別外国人延べ宿泊者数の伸び率への国・地域別寄与度 (2017年)	45
コラム図表 I-5-3	都道府県別延べ宿泊者数の伸び率の日本人・外国人別寄与度 (2017年)	45
図表 II-1	訪日外国人旅行者数及び旅行消費額の推移	61
図表 II-2	国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額の推移	62
図表 II-3	業種別、業態別の売上高に占める訪日外国人旅行者のシェアの変化① (2013年と2017年の比較)	64
図表 II-4	業種別、業態別の売上高に占める訪日外国人旅行者のシェアの変化②	65
図表 II-5	世界の越境ECの市場規模	66
図表 II-6	中国の電子商取引市場における越境電子商取引輸入額の推移	66
図表 II-7	中国の電子商取引市場における利用状況	67
図表 II-8	中国における越境ECでの日本輸入品の購買経験の有無	67
図表 II-9	中国における日本からの越境ECで購入した商品	68
図表 II-10	中国における越境ECで日本商品を購入する理由	68
図表 II-11	越境EC人気品目の輸出金額の推移(中国、香港及び台湾)	69
図表 II-12	越境EC人気品目の輸出金額の推移(韓国)	70
図表 II-13	越境EC人気品目の輸出金額の推移(米国)	70
図表 II-14	日本製品の購買のきっかけ	71
図表 II-15	日本製品の購買手段	72
図表 II-16	訪日観光をきっかけとした越境ECの規模	72
図表 II-17	宿泊業における建築物の工事予定額の推移(全国計)	76
図表 II-18	宿泊業における建築物の着工棟数及び床面積の推移(全国計)	76
図表 II-19	建築物工事予定額の伸びに対する宿泊業の寄与度の推移(全国計)	76
図表 II-20	宿泊業における建築物の工事予定額の推移(地方ブロック別)	77
図表 II-21	インバウンド対応投資の例	78
図表 II-22	サービス収支の推移	80
図表 II-23	観光RCA指数の推移	81
図表 II-24	観光RCA指数の国際比較	81
図表 II-25	財・サービス別のRCA指数の推移	82
図表 II-26	観光RCA指数の変化のマトリックス(2000年から2015年の変化の要因)	83
図表 II-27	景気の判断理由にインバウンド等を挙げた者の割合 (2012年(平成24年)11月以降)	84
図表 II-28	インバウンドDIと訪日外国人の旅行消費額の推移	85
図表 II-29	インバウンド関連指標と景気の現場判断DIのグレンジャー因果性検定の結果	85
図表 II-30	三大都市圏、地方部別の外国人延べ宿泊者数の伸び率及び地方部のシェアの推移	86
図表 II-31	外国人延べ宿泊者数の変化	86
図表 II-32	近年インバウンドの伸びが高い県の国籍・地域別外国人延べ宿泊者数の推移	90
図表 II-33	延べ宿泊者数に占める外国人旅行者のシェアの変化 (2012年から2017年の変化)	91
図表 II-34	都道府県別延べ宿泊者数の伸び率への日本人・外国人別の寄与度 (2012年から2017年の変化)	92

図表Ⅱ-35	地方ブロック別の訪日外国人旅行消費額の変化	95
図表Ⅱ-36	地方ブロック別の訪日外国人旅行消費額の構成比の変化	95
図表Ⅱ-37	外国人延べ宿泊者数の伸び率が高い県の宿泊業の建築物工事予定額の推移	95
図表Ⅱ-38	主な観光関連産業の生産波及効果	99
図表Ⅱ-39	「観光」がもたらす地域経済への波及性	100
図表Ⅱ-40	日本における旅行消費額の推移	102
図表Ⅱ-41	経済活動別の名目GDP成長率の比較	103
図表Ⅱ-42	近年の名目GDP成長率への寄与の割合の経済活動別比較	103
図表Ⅱ-43	インバウンド消費対名目GDP比の国際比較(2016年)	105
図表Ⅱ-44	国民観光消費対名目GDP比の国際比較	106
コラム図表Ⅱ-1-1	国際MICE全体の総消費額	73
コラム図表Ⅱ-1-2	国際MICE全体による経済波及効果	74
コラム図表Ⅱ-1-3	外国人参加者1人当たりの総消費額	74
コラム図表Ⅱ-1-4	MICE開催により誘発される効果例	75
コラム図表Ⅱ-2-1	客室稼働率の変化の要因分解(2012年から2017年の変化)	93
コラム図表Ⅱ-2-2	宿泊施設タイプ別客室稼働率の変化の要因分解 (2012年から2017年の変化)	94
コラム図表Ⅱ-3-1	延べ宿泊者数の増加と外国人シェアの変化	96
コラム図表Ⅱ-3-2	客室稼働率の変化の要因分解(2012年から2017年の変化)	96
コラム図表Ⅱ-3-3	近畿地方における訪日外国人旅行消費額の傾向(2017年/2012年比)	97
コラム図表Ⅱ-3-4	百貨店免税売上(関西地域注1)	97
コラム図表Ⅱ-3-5	宿泊業における建築物の工事予定額(2017年/2012年比)	97
コラム図表Ⅱ-3-6	近畿地方における宿泊施設関連の投資の例(近畿地方)	98
コラム図表Ⅱ-4-1	国民1人1年間当たりの国内旅行消費額	107
コラム図表Ⅱ-4-2	1人1回当たり日本人国内旅行消費単価の推移	107
コラム図表Ⅱ-4-3	国内宿泊旅行(観光・レクリエーション目的)の満足度調査	108
コラム図表Ⅱ-4-4	旅行の阻害要因	108
コラム図表Ⅱ-4-5	国内宿泊旅行(観光・レクリエーション目的)における同行者別割合	109
コラム図表Ⅱ-4-6	客室稼働率の変化(2017年-2012年差)	109
コラム図表Ⅱ-5-1	日本滞在中の宿泊施設利用率(2017年7-9月期、複数回答)	110
コラム図表Ⅱ-5-2	国籍・地域別にみる「有償での住宅宿泊」利用率 (平成29年7-9月期)	110
コラム図表Ⅱ-5-3	「有償での住宅宿泊」利用有無別 都道府県訪問率 (平成29年7-9月期)	111
コラム図表Ⅱ-5-4	観光客と市民共生	112

(参考)本白書における地方ブロックの区分は基本的に以下のとおり。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越	新潟県、富山県、石川県、長野県
中部	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県